



# 岩手県における地域包括ケアシステムの 評価について（暫定版）

1

## 評価について

### 【評価の目的】

県内市町村の地域包括ケアシステム関連事業の取組状況を圏域ごとに把握し、状況に応じた支援を行うため、評価を実施するもの。

### 【評価方法】

国が示した「交付金（※）に関する指標」及び「地域包括支援センター運営状況調査」の評価項目を指標として評価を実施した。

なお、評価については、市町村又は保険者による自己評価を基に実施しており、全国順位による加算等のデータ（上位になるほど加点される）は現時点で国から公表されていないため本資料（暫定版）には反映させていないもの。

※ 交付金：保険者機能強化推進交付金 及び 介護保険保険者努力支援交付金

### 【評価指標】

- I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする
  - II 公正・公平な給付を行う体制の構築
  - III 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備推進
  - IV 介護予防／日常生活支援の推進
  - V 認知症総合支援の推進
  - VI 在宅医療・在宅介護連携体制の構築
  - VII 地域包括支援センターの機能強化
- ※ 可能な限り自立した日常生活を営む（現時点で未公表のため今回は除外）

2

# 評価結果の概要について

## 【評価結果の概要】

- 全国平均の公表されているⅠ～Ⅵの指標において、県平均は全国平均を下回っている。
- 指標別の県平均得点率では「Ⅶ.地域包括支援センターの機能強化」が最も高く、「Ⅱ.公平・公正な給付を行う体制の構築」が最も低い。
- 圏域によって得点率に差が生じている。  
※ 圏域の構成市町村数に偏りがあるため、構成市町村数の少ない圏域では取組が行われている市町村があっても得点率が低くなる場合があること。

指標 圏域名 (構成市町村数)	Ⅰ.持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	Ⅱ.公平・公正な給付を行う体制の構築	Ⅲ.介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備	Ⅳ.介護予防/日常生活支援の推進	Ⅴ.認知症総合支援の推進	Ⅵ.在宅医療・在宅介護連携の構築	Ⅶ.地域包括支援センターの機能強化
盛岡圏域(8)	61.3%	48.5%	42.6%	64.7%	52.1%	57.2%	77.5%
岩手中部圏域(4)	74.6%	67.6%	57.8%	73.6%	55.5%	71.7%	84.8%
胆江圏域(2)	95.3%	36.8%	76.6%	66.3%	60.9%	76.5%	74.5%
両磐圏域(2)	49.2%	29.4%	42.2%	44.2%	33.6%	40.4%	50.5%
気仙圏域(3)	79.2%	41.2%	54.2%	48.1%	40.6%	59.3%	51.0%
釜石圏域(2)	84.4%	82.4%	81.3%	72.1%	72.7%	85.3%	85.0%
宮古圏域(4)	69.9%	50.0%	63.3%	67.8%	37.5%	65.4%	70.0%
久慈圏域(4)	73.8%	32.4%	47.7%	62.0%	45.3%	53.7%	75.3%
二戸圏域(4)	81.6%	29.4%	80.5%	83.7%	57.0%	81.6%	86.3%
県平均	72.3%	46.3%	57.6%	65.9%	50.1%	64.5%	74.7%
全国平均	77.3%	69.6%	60.7%	67.5%	52.1%	78.4%	現時点で未公表

3

## 指標別の評価結果について

# 指標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする

## 【評価項目】

### ① 地域の介護保険事業の特徴の把握・共有

各種施策を展開していく前提として、地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価するもの。

### ② 介護保険事業計画の進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)の分析

介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルができているかどうかを評価するもの。

### ③ 自立支援、重度化防止等に関する施策の実施状況の把握・改善

「介護予防・生活支援サービス」(※1)、「一般介護予防事業」(※2)、「認知症総合支援」、「在宅医療・介護連携」の各種施策レベルにおいてもPDCAサイクルが確立できているかどうかを評価するもの。

### ④ 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の活用

各種施策の遂行、PDCAサイクルの実施にあたり、保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を有効に活用できているかどうかを評価するもの。

#### ※1 介護予防・生活支援サービス

要支援高齢者等の社会参加、介護予防及び自立した日常生活のためのニーズに対応するため、介護保険サービスに加え、地域住民の主体的活動や高齢者の日常生活と密接に関わる地域の多様な主体による支援等の多様なサービス・による支援を行うもの。

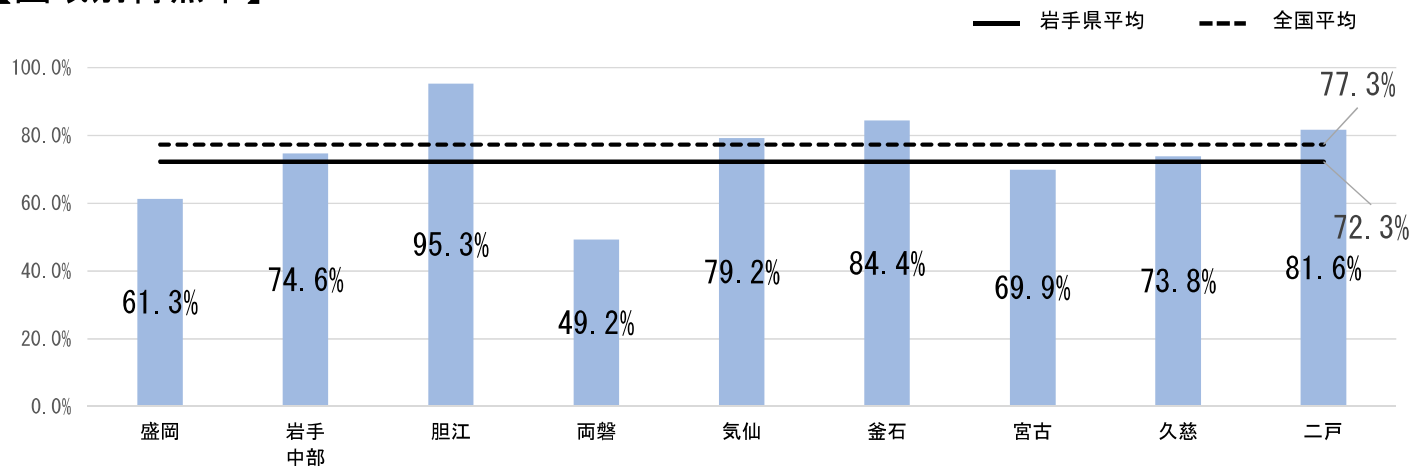
#### ※2 一般介護予防事業

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場の充実や、リハビリテーション専門職を活かした自立支援に資する取組の推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより介護予防を推進するもの。



5

## 【圏域別得点率】



## 【分析結果・支援方針】

○: 分析結果 ●: 支援方針

- 県平均を上回っている圏域は6圏域で、そのうち4圏域では全国平均も上回っている。
- 項目別では、「④ 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の活用」の得点率が最も低い。
- 地域の状況の把握・分析はできているが、分析結果を踏まえた施策の見直しや結果の公表ができていない市町村がある圏域では、得点率が低くなっている。

- 評価結果の活用を推進するため、評価結果を各保険者にフィードバックする際に、結果の活用や公表についても助言を行う。

6

# 指標Ⅱ 公正・公平な介護給付を行う体制の構築

## 【評価項目】

### ① 介護給付費の適正化に向けた方策の策定

市町村が策定する介護給付費の適正化方策やこれに基づく各種取組について、PDCAサイクルが確立できているかどうかを評価するもの。

### ② 介護給付費適正化事業の取組状況

介護給付費の適正化方策を踏まえ、介護給付費適正化事業が効果的に実施されているかどうかを評価するもの。

#### ※ 介護給付適正化主要3事業

##### 1 要介護認定の適正化

指定居宅介護支援事業者や介護支援専門員等が実施した要介護認定の変更認定又は更新認定に係る認定調査の内容を市町村職員等が訪問又は書面等の審査により点検するもの。

##### 2 ケアプランの点検

###### (1) ケアプラン点検

介護支援専門員が作成した居宅介護サービス計画、介護予防サービス計画の記載内容について、事業所からの資料提出又は事業所への訪問調査等により、市町村職員等の第三者が点検及び指導を行うもの。

###### (2) 住宅改修の点検

居宅介護住宅改修費の申請時に受給者宅の実態確認、受給者の状態確認又は工事見積書の点検を行うほか、竣工時の訪問調査等により施行状況の点検を行うもの。

###### (3) 福祉用具購入・貸与調査

福祉用具利用者に対する訪問調査等により、福祉用具の必要性や利用状況等を点検するもの。

##### 3 医療情報との突合、縦覧点検

###### (1) 医療情報との突合

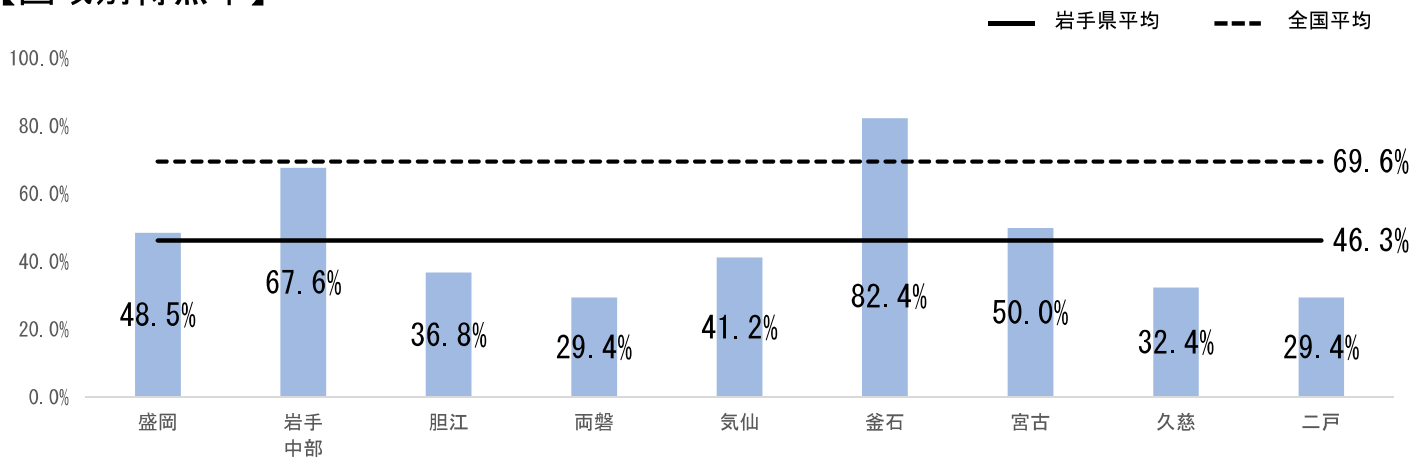
医療保険の受給情報等と介護保険の受給者台帳情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性等の点検を行うもの。

###### (2) 縦覧点検

受給者ごとに複数月・複数枚にまたがる介護報酬の支払状況（請求明細書の内容）を確認し、提供されたサービスの整合性等の点検を行うもの。

7

## 【圏域別得点率】



## 【分析結果・支援方針】

○:分析結果 ●:支援方針

- 岩手県平均は、全国平均を大幅に下回っている。
- 県平均を上回っている圏域は4圏域であるが、全国平均も上回っているのは釜石圏域のみとなっている。
- 項目別では、「② 介護給付費適正化事業の効果的な実施」の得点率が低い。
- 介護給付費適正化事業を効果的に実施できるよう、ケアプラン点検に携わる職員等を対象としたセミナーや、好事例の紹介等を行う。

8

# 指標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備

## 【評価項目】

### ① 介護人材(※)の確保・定着の取組状況

地域における介護人材の確保・定着を図るため、地域の実情を踏まえつつ、都道府県等と連携した取組やその他の必要な取組ができているかどうかを評価するもの。

※「介護人材」は、介護サービス事業所・施設に従事する職員のみならず、地域における高齢者の自立支援、重度化防止に関わる人材全般を広く捉えるもの。

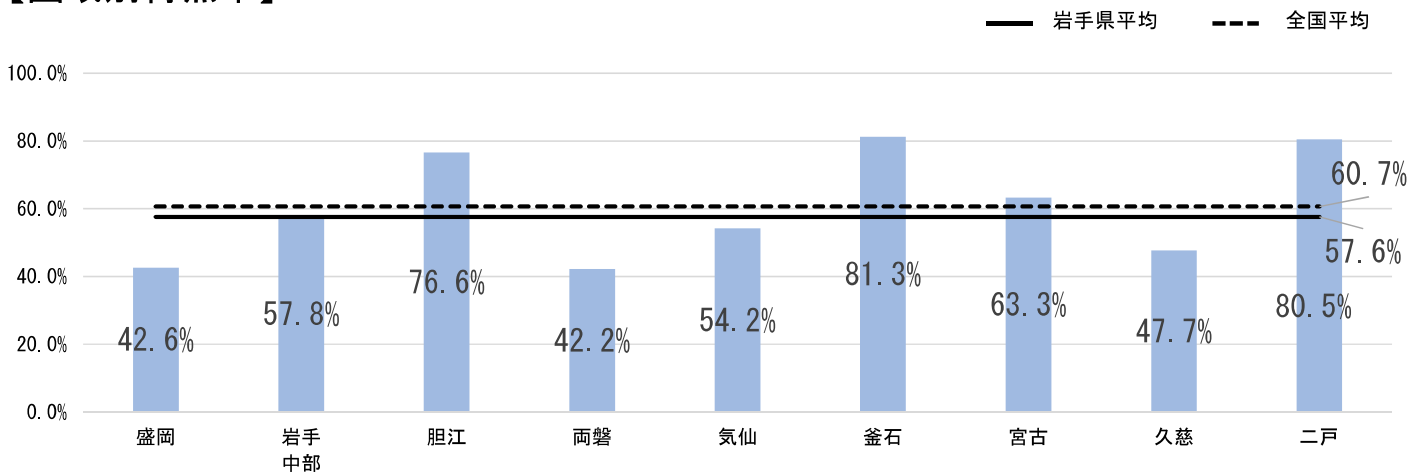
### ② 庁内・庁外における連携体制

各市町村の庁内・庁外における連携体制の構築状況と、当該連携体制を基盤とした取組(※)の実施状況を評価するもの。

※「介護予防・生活支援サービス」、「一般介護予防事業」、「認知症総合支援」、「在宅医療・介護連携」、「介護人材確保等」、「高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援」、「重層的支援体制整備事業」など

9

## 【圏域別得点率】



## 【分析結果・支援方針】

○:分析結果 ●:支援方針

- 県平均を上回っている圏域は5圏域で、そのうち4圏域は全国平均も上回っている。
- 項目別では、「① 介護人材の確保・定着の取組状況」の得点率が低い。
- 医療や障がい者、子ども、住まい、就労等の介護保険担当部局以外の分野との連携体制ができていない市町村がある圏域では、得点率が低くなっている。
- 介護人材の確保・定着を図るため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対する補助や、会議等での情報提供等を行う。

# 指標Ⅳ 介護予防／日常生活支援の推進

## 【評価項目】

### ① データを活用した課題の把握

介護予防事業を科学的かつ効果的に実施する観点から、データを活用して課題を把握する体制が確立できているかどうかを評価するもの。

### ② 通いの場等でのアウトリーチ等の取組状況

多様な課題を抱える者や閉じこもりがちで健康状態が把握できていない者へのアプローチを行う仕組みが確立できているかどうかを評価するもの。

### ③ 介護予防等と保健事業の一体的実施

高齢者の自立支援・重度化防止に向けた早期介入を機能させるため、介護予防等と保健事業との連携が確立できているかどうかを評価するもの。

### ④ 通いの場参加者の健康状態等の把握・分析

介護予防事業に、地域の高齢者のニーズを的確に反映し、より効果の高いメニューを組み立てる観点から、通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析等を行う体制が確立されているかどうかを評価するもの。

### ⑤ 地域リハビリテーションの推進

都道府県の地域リハビリテーション支援体制を踏まえ、関係団体と連携の上、リハビリテーション専門職を含む医療専門職を安定的に派遣できる体制が構築されているかどうかを評価するもの。

### ⑥ 生活支援コーディネーターの活動等による介護予防・生活支援体制整備

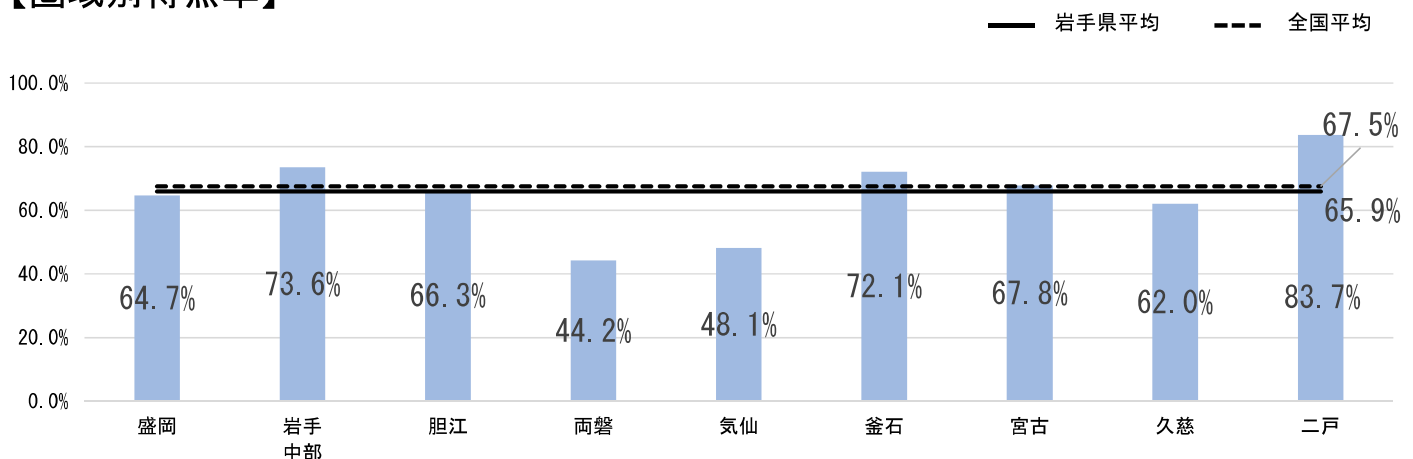
日常生活を支えるサービスの調整役を担う「生活支援コーディネーター」による活動を含め、多様な介護予防・生活支援サービスを確保する体制が確立されているかどうかを評価するもの。

### ⑦ 多様なサービスの活用推進

高齢者を含む多世代の地域住民、NPOや民間の団体などの地域の多様な主体による取組の強化などを通じて地域づくりを進めるため、多様なサービスの活用の連携体制が確立されているかどうかを評価するもの。

11

## 【圏域別得点率】



## 【分析結果・支援方針】

○: 分析結果    ●: 支援方針

- 県平均を上回っている圏域は5圏域で、そのうち4圏域は全国平均も上回っている。
- 項目別では、「⑦ 多様なサービスの活用推進に向けた実施状況の調査・分析・評価」の得点率が低い。
- 多様なサービスの活用推進に向け、サービスの立ち上げに関するアドバイザーを派遣するほか、研修での好事例の紹介等により生活支援コーディネーターの資質向上を図る。

12

# 指標Ⅴ 認知症総合支援の推進

## 【評価項目】

### ① 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築・社会参加支援

認知症の人が地域で尊厳を持って生活することができるようにするため、認知症サポーターの活動等による支援体制や認知症の人の社会参加の促進を図るための取組が行われているかどうかを評価するもの。

### ② 早期診断・早期対応の体制構築

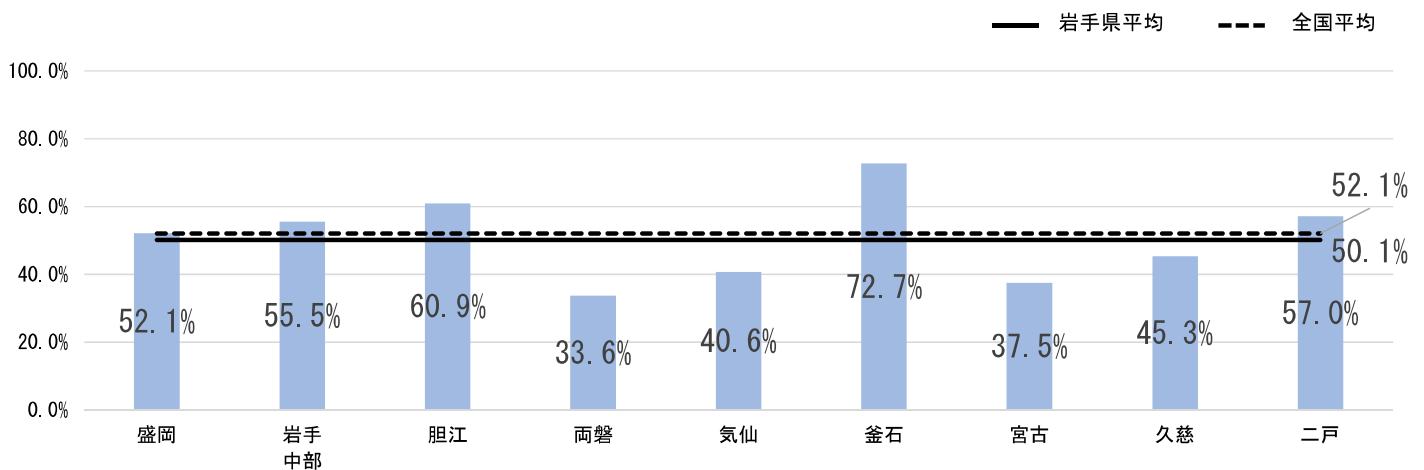
認知症状のある人の重度化防止等を図るために重要な、医療との連携による早期発見・早期対応に繋げるための体制が適切に構築されているかどうかを評価するもの。

### ③ 難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組

聞こえに関する普及啓発やスクリーニング、簡易な助言、受診勧奨を実施しているかどうかを評価するもの。

13

## 【圏域別得点率】



## 【分析結果・支援方針】

○: 分析結果 ●: 支援方針

- 県平均及び全国平均を上回っている(同率を含む)圏域は5圏域。
- 項目別では、「③ 難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組」の得点率が低い。
- 難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組を支援するため、難聴高齢者への対応方法に関するセミナーの開催や好事例の紹介、介護予防事業への言語聴覚士の派遣調整等を行う。

14

# 指標VI 在宅医療・在宅介護連携体制の構築

## 【評価項目】

### ① 在宅医療・介護連携に関する課題・対応策の検討

在宅医療・介護連携を科学的かつ効果的に実施する観点から、データを活用して課題を把握する体制が確立できているかどうかを評価するもの。

### ② 在宅医療・介護連携の具体的な取組状況

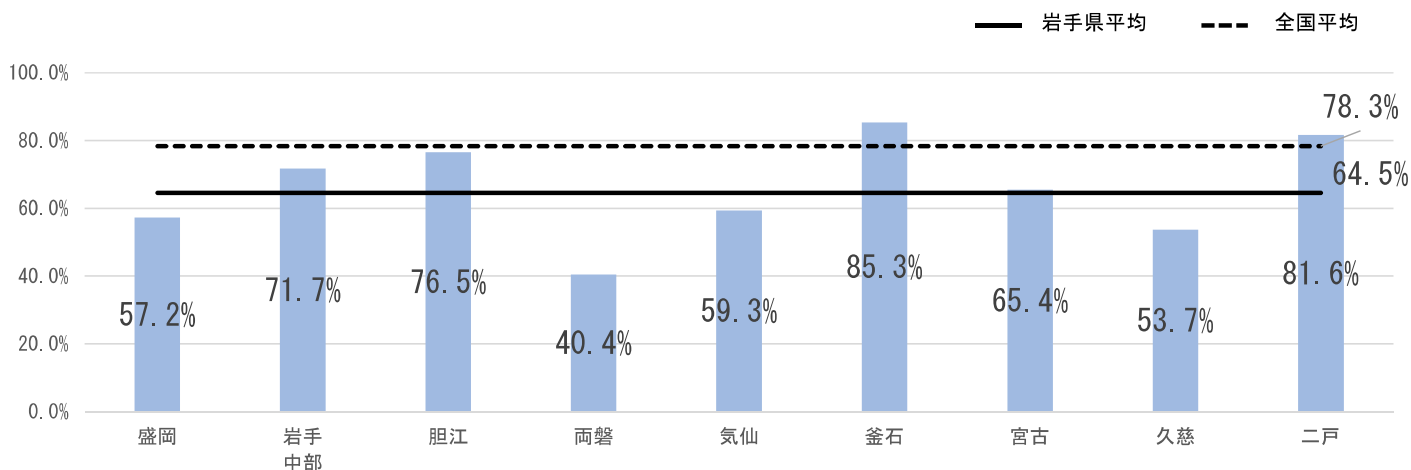
事業を円滑に実施するため、医療・介護関係者への適切な相談支援体制が構築できているかどうかを評価するもの。

### ③ 医療・介護関係者間の情報共有

事業を円滑に実施するため、医療・介護関係者間の情報共有の体制が確立できているかどうかを評価するもの。

15

## 【圏域別得点率】



## 【分析結果・支援方針】

○: 分析結果 ●: 支援方針

- 県平均を上回っている圏域は4圏域で、そのうち2圏域は全国平均も上回っている。
- 項目別では「① 在宅医療・介護連携に関する課題の検討・対応策が具体化」の得点率が低い。
- 「日常生活の療養支援」、「入退院支援」、「急変時の対応」、「看取り」の4つの場面ごとに目指すべき姿を設定している市町村が少ない圏域については、全体的に得点率が低くなっている。
- 在宅医療・介護連携に関する課題や対応策の検討を支援するため、研修等でデータの活用方法に関する情報提供や好事例の紹介等を行う。

16



# 指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化

## 【評価項目】

### ① 事業を適切に運営するための体制の構築

事業を適切に運営するための人員配置や職員の資質向上に向けた取組、住民への周知等の取組評価するもの。

### ② 個人情報の管理

個人情報の取扱い方針や情報漏えい時の対応方法が整備され、適正に個人情報が取り扱われていることを評価するもの。

### ③ 利用者満足の上昇のための取組状況

苦情対応や相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する方針が整備されているかどうかを評価するもの。

### ④ 総合相談支援の実施状況

相談内容の記録・把握、対応困難な相談事例解決のための連携体制等が確立されているかどうかを評価するもの。

### ⑤ 権利擁護業務の実施状況

成年後見制度の活用を促す取組や高齢者虐待、消費者被害等への対応等、高齢者の権利擁護に関する業務を適切に実施するための取組を評価するもの。

### ⑥ 包括的・継続的ケアマネジメント支援の実施状況

適切なケアマネジメントが行われるための地域における連携・協働の体制づくり等の取組を評価するもの。

### ⑦ 地域ケア会議の効果的な実施

多職種連携による地域ケア会議の取組状況や、地域ケア会議における検討が地域課題の解決につながる仕組みとなっているかどうかを評価するもの。

### ⑧ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の実施状況

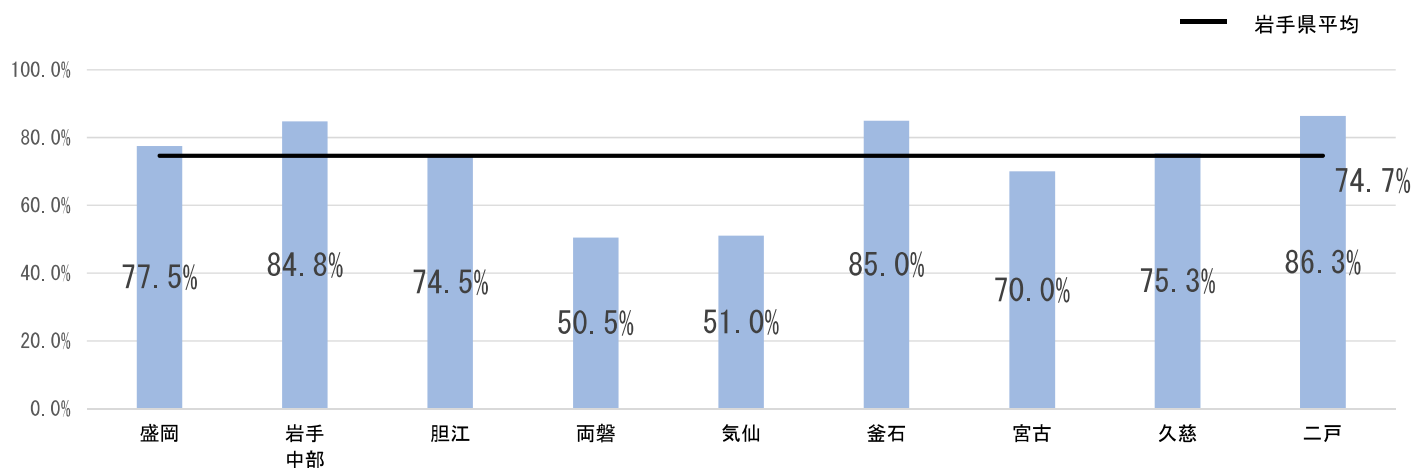
ケアプランに地域の多様な社会資源が位置づけられているかなど、介護予防ケアマネジメントの実施状況を評価するもの。

### ⑨ 社会保障の充実に向けた事業間連携

「在宅医療・介護連携推進事業」、「認知症初期集中支援事業」、「生活支援体制整備事業」との連携体制が確立できているかどうかを評価するもの。

17

## 【圏域別得点率】



## 【分析結果・支援方針】

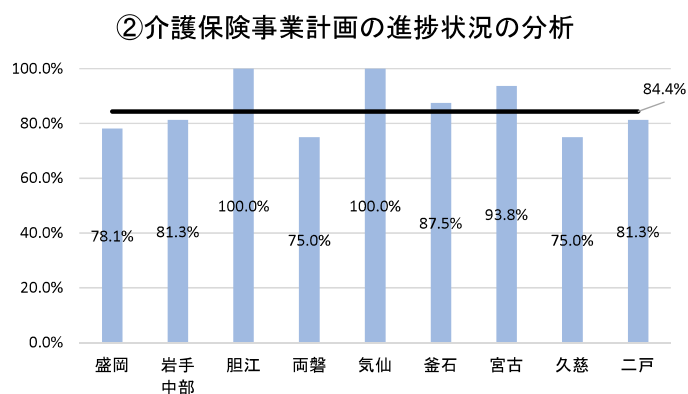
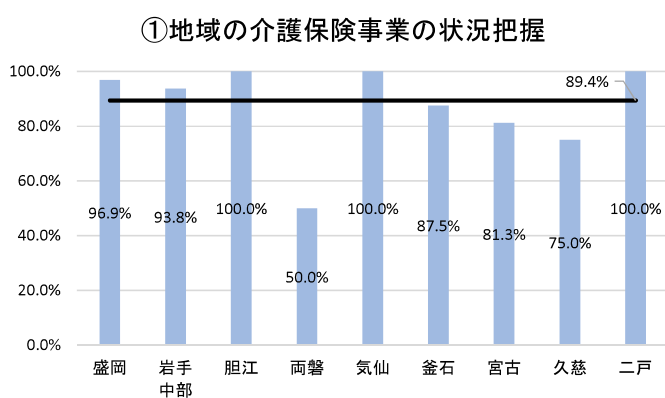
○:分析結果 ●:支援方針

- 県平均を上回っている圏域は4圏域となっている。
- 項目別では「⑧ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の実施状況」の得点率が低い。
- 権利擁護業務、事業間連携の取組ができていない市町村がある圏域で、得点率が低くなっている。
- 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能を強化するため、研修等を通じた職員の資質向上や、情報提供等の充実を図る。

## (参考) 項目別の評価結果について

### 指標 I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする①

— 岩手県平均



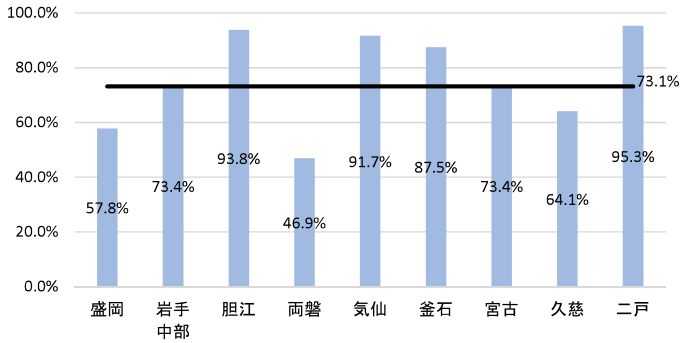
- 「日常生活圏域別の特徴を把握・整理している」の項目について、両磐、久慈圏域で得点率が低い。
- 両磐圏域では、「地域の介護保険事業の特徴の公表」も得点が取れていないため、得点率が低くなっている。

- 「計画値と実績値のモニタリングの結果等を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている」の項目について、主に広域で事業を実施している圏域で得点率が低い。

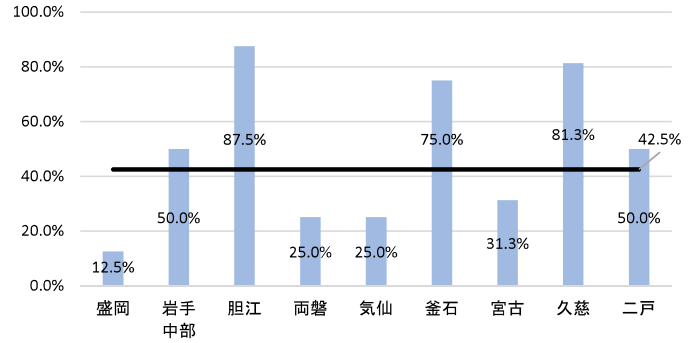
# 指標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする②

— 岩手県平均

③ 施策の実施状況の把握・改善



④ 評価結果の活用



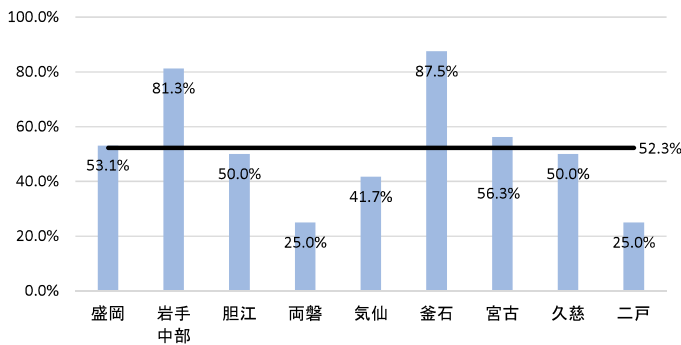
- 「指標の実績等を踏まえ、課題の分析、改善・見直し等を行っている」、「指標の達成状況を含む取組の成果を公表している」の項目で得点率が低い。
- 施策分野としては、「介護予防・生活支援サービス」、「在宅医療・介護連携」の得点率が低い。

- 全体的に得点率が低く、評価結果の共有、活用、公表が全くできていない市町村が11市町村ある。

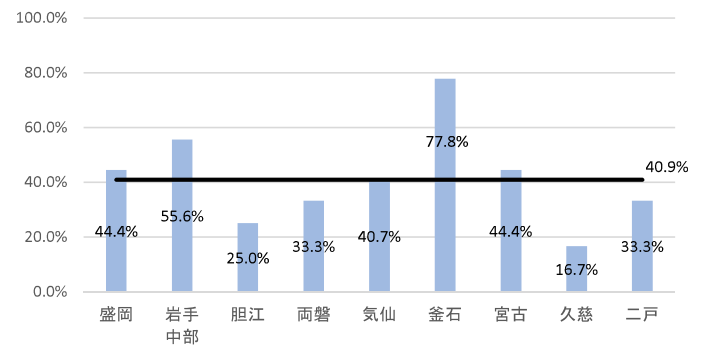
# 指標Ⅱ 公正・公平な介護給付を行う体制の構築

— 岩手県平均

① 介護給付の適正化に向けた方策の策定



② 介護給付費適正化事業の取組状況



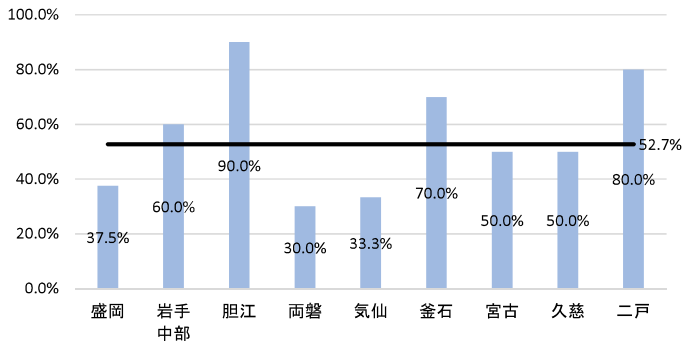
- 「指標の実績等を踏まえ、課題の分析、改善・見直し等を行っている」、「指標の達成状況を含む取組の成果を公表している」の項目で得点率が低い。

- 「福祉用具の貸与後にリハビリテーション専門職等が適正に使用されているかどうかを点検する仕組みがある」、「福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容についてリハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある」の項目について、ほとんどの圏域で得点率が低い。

# 指標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備

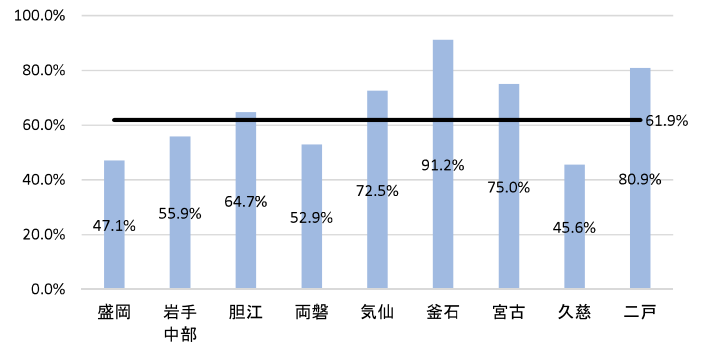
— 岩手県平均

①介護人材の確保・定着の取組状況



○ 「地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している」の項目について、得点率が低い。

②庁内・庁外における連携体制

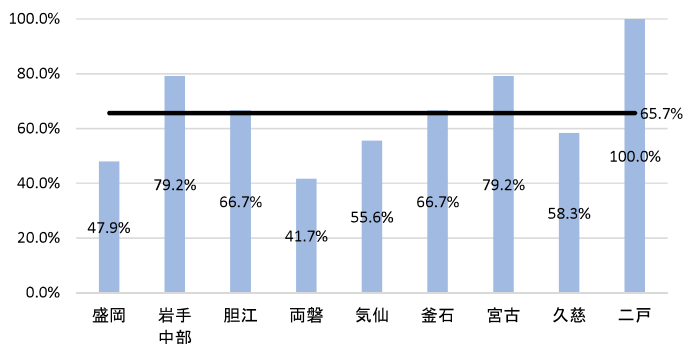


○ 「庁内・庁外における連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している」、「連携体制を介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している」の項目について、得点率が低い。

# 指標Ⅳ 介護予防／日常生活支援の推進①

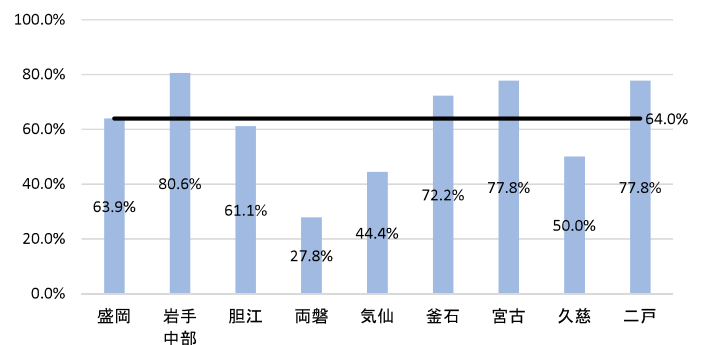
— 岩手県平均

①データを活用した課題の把握



○ 「データに基づく課題分析等の結果を施策の改善・見直し等に活用している」の項目について、得点率が低い。  
○ 盛岡、両磐圏域では、既存のデータベース等の活用ができていないところもあり、得点率が低くなっている。

②通いの場等でのアウトリーチ等の取組状況

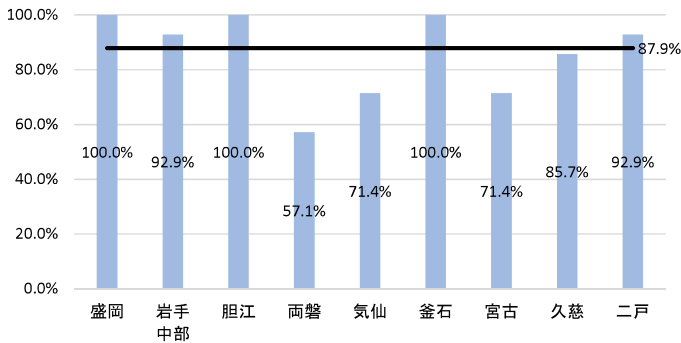


○ 「介護予防に資する取組やボランティア参加に対するポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化」の項目について、得点率が低い。  
○ ポイント事業自体は約半数の市町村で実施されているが、データベース化はしていない市町村が多い。

## 指標Ⅳ 介護予防／日常生活支援の推進②

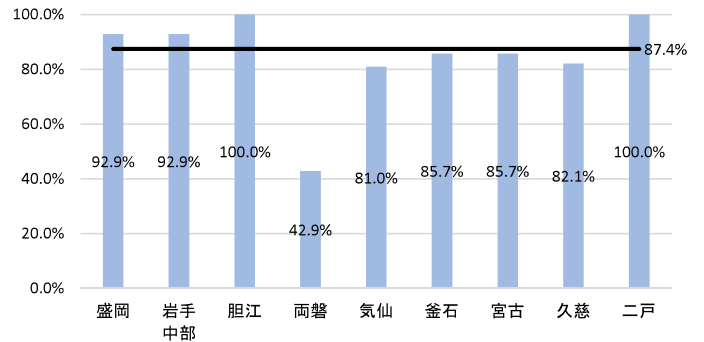
— 岩手県平均

### ③介護予防等と保健事業の一体的実施



- 「現役世代の生活習慣病対策と、介護予防とが連携した取組を実施している」の項目について、得点率が低い。
- 令和5、6年度から実施している市町村において得点率が低くなっている。

### ④通いの場参加者の健康状態等の把握・分析



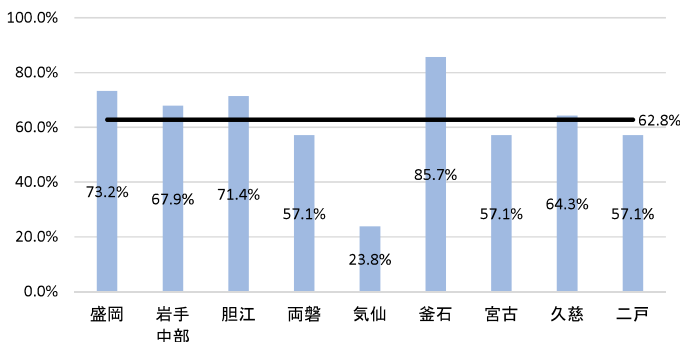
- 「通いの場参加者の健康状態等の分析結果等をサービス内容の充実に活用している」の項目について、得点率が低い。
- 両磐圏域では、「通いの場の参加者の健康状態等の把握」ができていないため、得点率が低くなっている。

25

## 指標Ⅳ 介護予防／日常生活支援の推進③

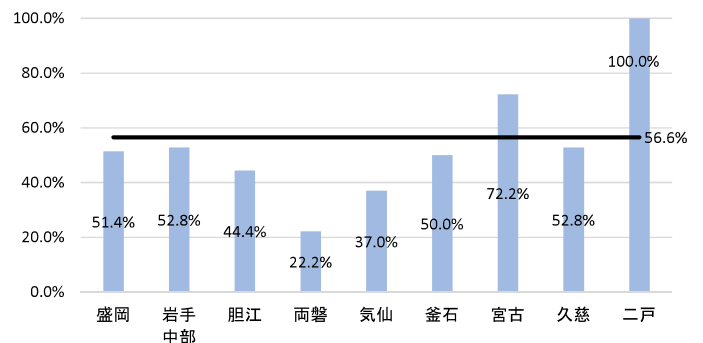
— 岩手県平均

### ⑤地域リハビリテーションの推進に向けた取組



- 「国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標を現状把握や施策の検討に活用し、リハビリテーションに関する目標を市町村介護保険事業計画に設定している」の項目について、8割以上の市町村で得点できていない。

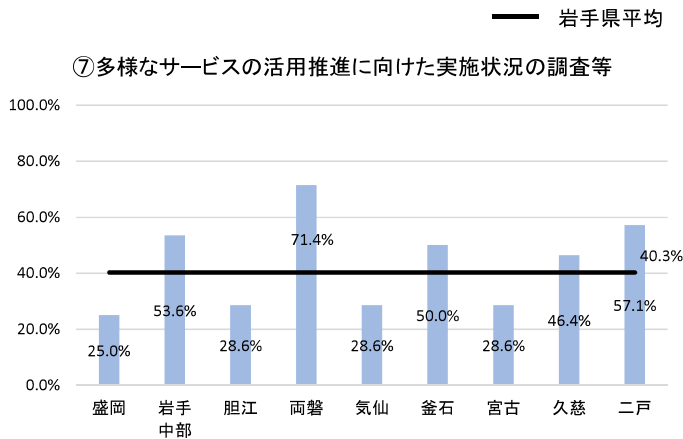
### ⑥介護予防・生活支援体制整備



- 「地域課題の分析・評価を踏まえ、市町村として、介護予防・生活支援サービスに推進方策を策定し、関係者に周知している」、「策定した推進方策を定期的に見直し、関係者に周知する仕組みがある」の項目について、得点率が低い。

26

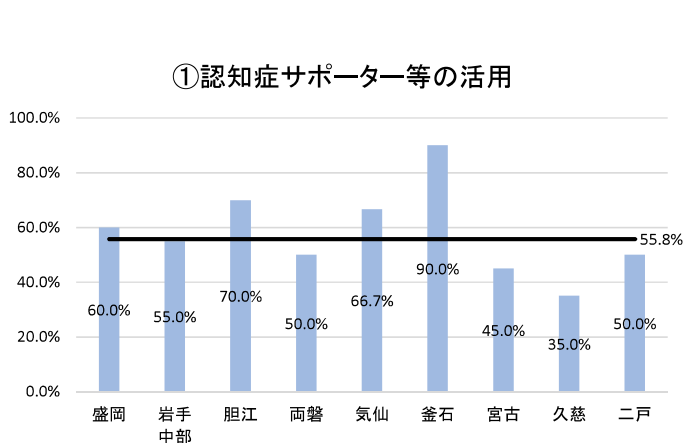
## 指標Ⅳ 介護予防／日常生活支援の推進④



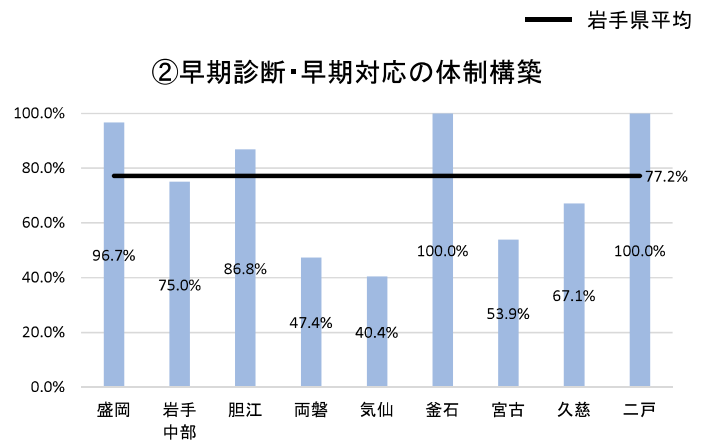
- 「多様なサービスの推進に向けた方策の策定にあたり、対象者モデルの提示や、第一号介護予防支援事業における目標志向型のケアマネジメントの取組を評価する仕組みを整えている」の項目について、得点率が低い。
- 介護予防・日常生活支援総合事業の多様な主体によるサービスが行われていない市町村の得点率が低くなっている。

27

## 指標Ⅴ 認知症総合支援の推進①



- 「認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している」の項目について得点率が低い。
- 久慈圏域では、認知症の人の声を聞く機会を設けていない市町村があるため、得点率が低くなっている。



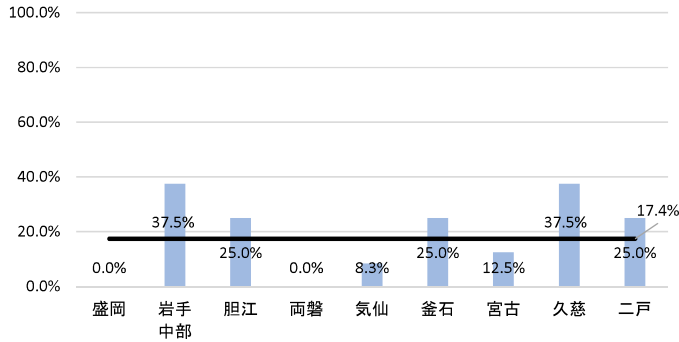
- 「情報連携ツール等を活用して関係者間で連携ルールを策定している」の項目について、得点率が低い。

28

## 指標Ⅴ 認知症総合支援の推進②

— 岩手県平均

### ③難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組



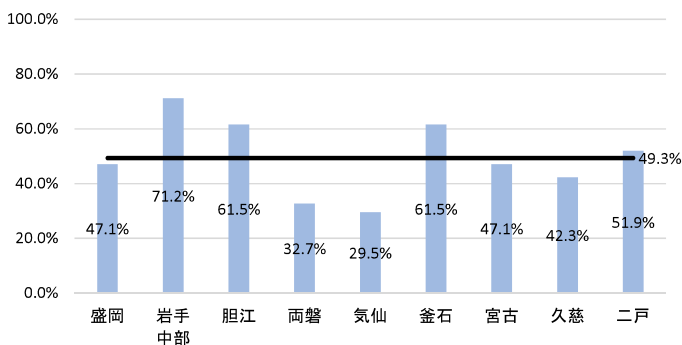
- 全体的に得点率が低く、「難聴高齢者の受診状況の把握と未受診者への再度の受診勧奨を行っているか」、「受診勧奨者のうち50%以上の者が受診しているか」については、得点できた市町村はない。

29

## 指標Ⅵ 在宅医療・在宅介護連携体制の構築①

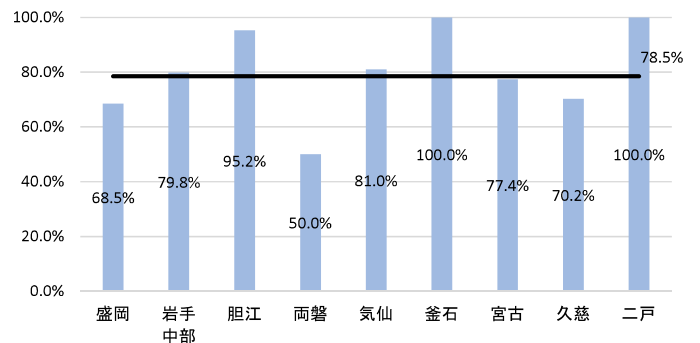
— 岩手県平均

### ①課題・対応策の検討



- 「目指すべき姿と現状の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している」の項目について、得点率が低い。

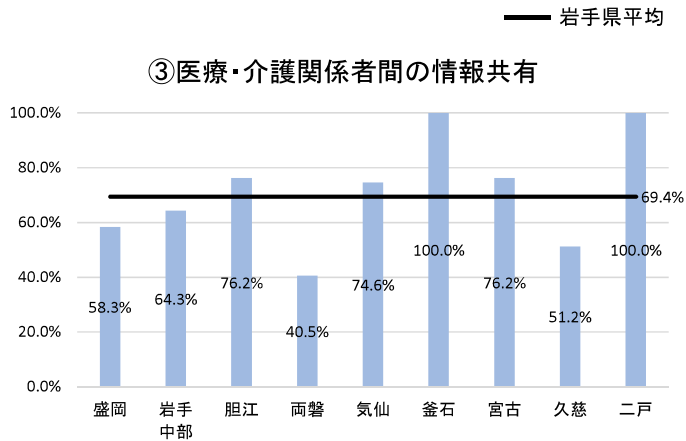
### ②連携の具体的な取組状況



- 「毎年度、課題分析や医療・介護関係者双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等を行っている」の項目について、得点率が低い。

30

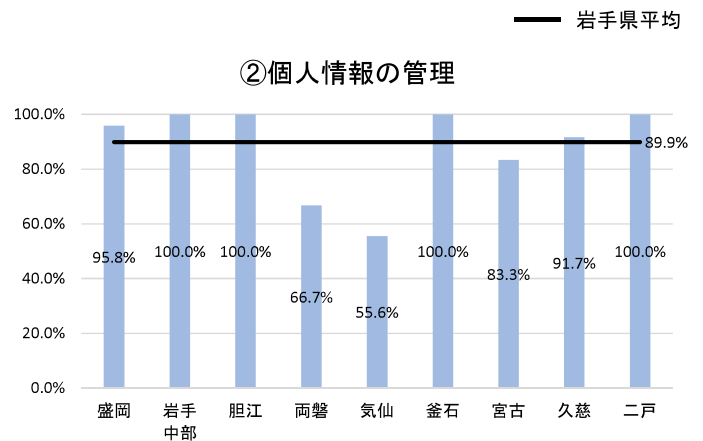
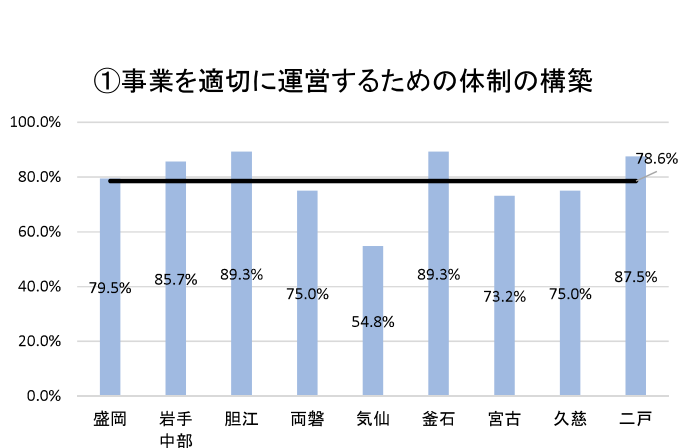
## 指標Ⅵ 在宅医療・在宅介護連携体制の構築②



- 「毎年度、課題分析や医療・介護関係者双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等を行っている」の得点率が低い。
- 両磐、久慈圏域では医療・介護関係者の情報共有の実施状況の把握ができていないため、得点率が低くなっている。

31

## 指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化①



- 「センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか」の項目について、得点率が低い。
- 気仙圏域では、夜間・早朝、平日以外の窓口の設置の義務付けができていないため、得点率が低くなっている。

- 「個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか」の項目について、得点率が低い。

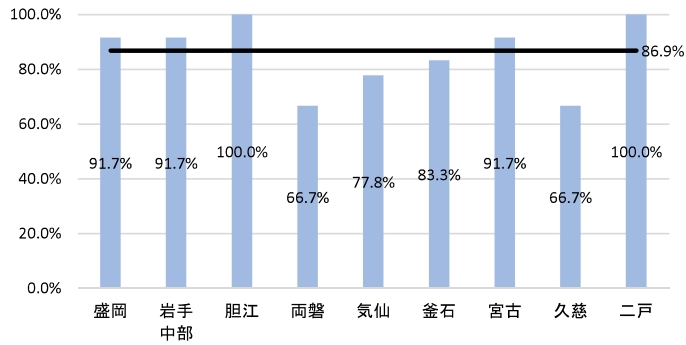
32



## 指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化②

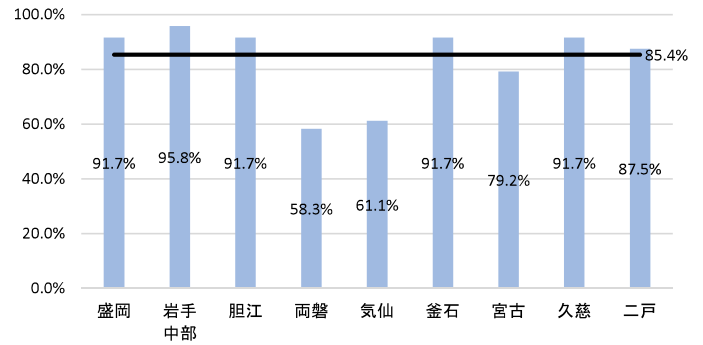
— 岩手県平均

③利用者満足の上向のための取組状況



- 「相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針を、センターに示しているか」の項目について、得点率が低い。

④総合相談支援の実施状況



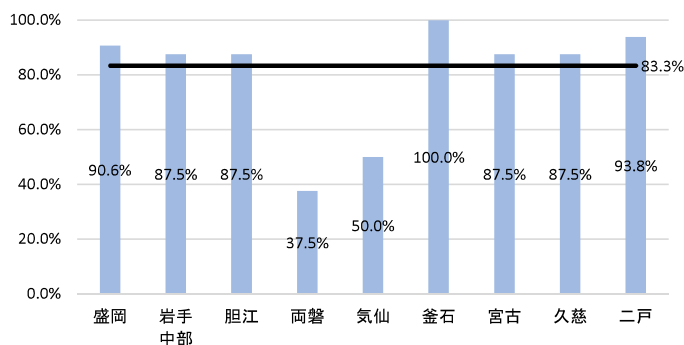
- 「センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか」の項目について、得点率が低い。

33

## 指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化③

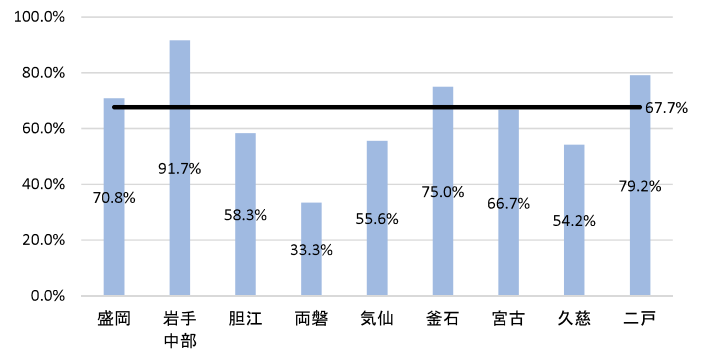
— 岩手県平均

⑤権利擁護業務の実施状況



- 「消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか」の項目について、得点率が低い。
- 両磐、気仙圏域においては、成年後見制度の市町村長申立に関する判断基準の共有や、高齢者虐待事例への円滑な提供体制の整備についても課題があり、得点率が低くなっている。

⑥包括的・継続的ケアマネジメント支援の実施状況



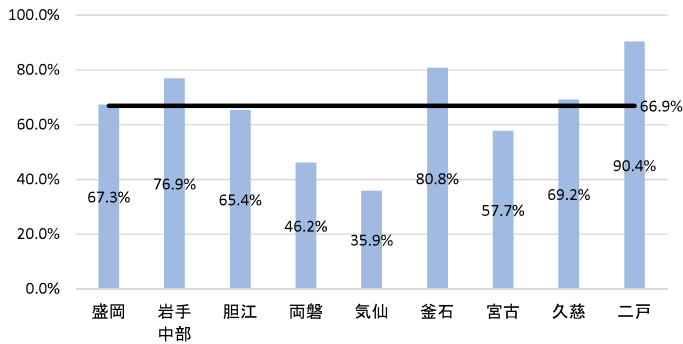
- 「地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか」の項目について、得点率が低い。

34

## 指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化④

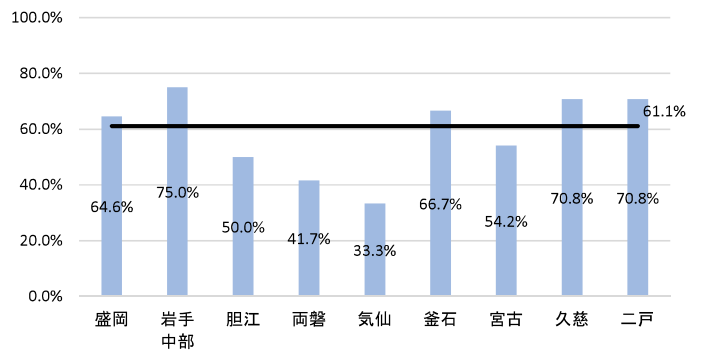
— 岩手県平均

⑦地域ケア会議の効果的な実施



○ 「地域課題を検討する地域ケア会議の検討内容を取りまとめて、住民向けに公表しているか」の項目について、9割近い市町村において得点できていない。

⑧介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の実施状況



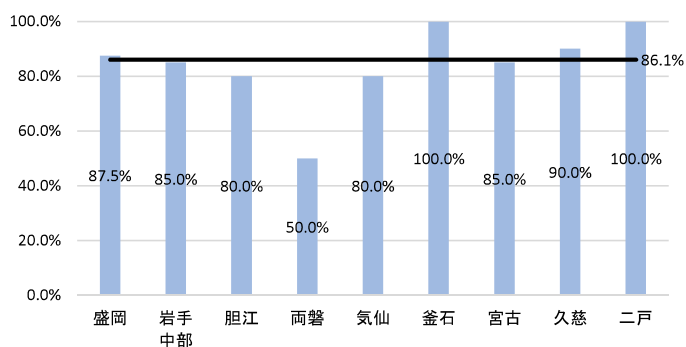
○ 「利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか」の項目について、得点率が低い。

35

## 指標Ⅶ 地域包括支援センターの機能強化⑤

— 岩手県平均

⑨社会保障の充実にに向けた事業間連携



○ 「医療関係者とセンター合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか」の項目について、得点率が低い。

36